

令和3年12月27日

一般社団法人 日本経済団体連合会  
労働政策本部 御中

厚生労働省参事官  
(人材開発政策担当)

人への投資を抜本的に強化するためのアイデア募集への協力に関する要請について

日頃より、厚生労働行政の推進に格別のご配意を賜り、厚くお礼申し上げます。

政府は、人への投資を抜本的に強化するため、3年間で、4,000億円の施策パッケージを提供することとし、デジタルなど成長分野への労働移動の円滑化や、人材育成を強力に推進していくこととしております。

この施策パッケージの実現に当たっては、働く従業員の方、企業経営に携わる方、研修サービスを提供している方など、多くの関係者の皆様の声を伺った上で、制度設計を行うこととしており、本日より下記のとおり、ご提案受付フォーム(内閣官房ホームページ)において、関係者の皆様のご提案の受付を開始いたしました。

貴団体におかれましては、本取組の趣旨をご理解いただき、ぜひ積極的な提案の検討及び、傘下団体・企業等への周知につき、ご協力をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 記

- 1 アイデア募集については、以下のご提案受付フォームにて、本日から令和4年1月26日(水)までの期間、募集いたします。

[https://www.cas.go.jp/form\\_jintekishihon\\_toshishien.html](https://www.cas.go.jp/form_jintekishihon_toshishien.html)



- 2 募集の詳細については、以下のとおりです。

- ・ 提案者：働く従業員の方、企業経営に携わる方、労働移動サービス事業者など
- ・ 募集内容：「能力開発(研修・Off-JT)」又は「労働移動(他産業への再就職支援・受け入れ支援)」に関する支援策の提案

※ 予算の性質上、この2種類に関するものに限定されています。

- ・ 求める提案分野の例：
  - 働く従業員の方であれば、どのような支援策があると良いと考えますか。例えば、「学び直しを行いたいが時間がとれない」、「様々な分野を短時間で学ばなければならない」といった課題への対応。
  - 企業経営に携わる方であれば、どのような支援策があると良いと考えますか。例えば、「自社が求めるスキルを直接教えてくれる外部機関があってほしい」といった課題への対応。
  - 労働移動に関するサービス事業者であれば、どのような支援策があると良いと考えますか。例えば、「成長分野のスキルを教える講座の数が足りていない」といった課題への対応。
- ・ 期間：2021年12月27日(月)～2022年1月26日(水)
- ・ 提案内容の施策への反映：いただいたアイデアについては、有効なものは順次施策へ反映します。

以上

【本件に関する担当】

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2

厚生労働省人材開発統括官付人材開発政策担当参事官室

TEL：03-5253-1111（内線5601,5605）